

日付：(年月日)

顧客(保険契約者) 殿
引受保険会社 殿

(保険仲立人)
商号、名称又は氏名：(捺印)
住 所：
登録番号：

結約書(No. _____)

当社による保険契約の締結の媒介の結果、下記の契約が成立いたしましたので、ここに本書の交付をもってその内容・条件をご通知申し上げます。

つきましては、本書記載事項の全てについて、貴社のご依頼内容と合致しているか検証のほどお願い申し上げます。また、修正すべき事項がある場合は、直ちに、当社までご連絡下さるようお願い申し上げます。

- 記 -

1. 保険契約者及び被保険者並びに保険金額を受け取るべき者の商号、名称又は氏名及び住所
2. 引受保険者の商号又は名称及び住所
3. 保険契約締結の年月日
4. 保険契約の種類及びその内容
5. 保険の目的
6. 保険価額を定めたときはその価額
7. 保険金額及び複数の保険者が共同して引き受けるときは各保険者の引受割合
8. 保険料及びその支払方法
9. 保険期間を定めたときはその始期及び終期

以 上

上記のとおりの内容で相違ありません。

保険契約者名

印

引受保険会社名

印

(別紙様式第26号)

(日本工業規格A4)

(第1面)

年 月 日

金融監督庁長官 殿

商号又は名称

氏名 印
(法人等の場合は、代表者又は管理人の氏名)

認 可 申 請 書

保険業法第119条第1項の規定により、認可申請します。

登録	年 月 日	第	号
ふりがな			
商号・名称 又は氏名			
ふりがな			
代表者又は 管理人の氏 名(法人等 の場合)			
生年月日	年 月 日	性 別	男・女
住所(法人 等の場合は 本店の所在 地)	(郵便番号 —) 電話番号() —		
代表者又は管理人(法人等の場合)(上記の代表者又は管理人の氏名欄に記載した者を除く。)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	性 別	備 考
	年 月 日	男・女	
	年 月 日	男・女	
	年 月 日	男・女	
	年 月 日	男・女	
備 考	廃 止 等		受 付
	年 月 日		

(記載上の注意)

1. 欄は記載しないこと。
2. 代表者又は管理人について記載しきれないときは、この様式の列により作成した書面を記載して、その書面を第2面の次に添付すること。

事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
	電話番号() —
	電話番号() —
	電話番号() —

(記載上の注意)

事務所の名称及び所在地について記載しきれないときは、この様式の列より作成した書面に記載し、その書面を第3面の次に添付すること。

保健集に従事する役員・使用人の氏名 住所及び所属事務所の名称

氏名	住所	所属事務所の名称	備考

(記載上の注意)

記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第4面の次に添付すること。

認可に係る業務方法書

第1条(業務の基本方針)

保険業法(以下「法」という。)附則第119条の認可に係る業務(以下「認可業務」という。)を行うにあたっては、保険募集の公正かつ円滑な運営を図るため、保険業法その他の関係法令に従うとともに、本書に規定する業務の方法によるものとする。

第2条(従業員の服務規程等)

当社の役職員のうち、当社のために認可業務を行う者の服務、権限及び監督については、別に定める「認可業務に係わる従業員の服務規程」による。

第3条(組織等)

認可業務に関する組織、業務分掌及び職務権限については、別に定める「認可業務に関する組織規程」による。

第4条(紛争等の処理)

保険契約者等との間に発生した紛争の処理については、別に定める「認可業務に関する紛争処理規程」による。

(別紙様式第28号)(ひな型)

(日本工業規格A4)

財産に関する調書

年 月 日現在

資 産	価 額	摘 要
資 産 現金・預金 有価証券 未収入金 土 地 建 物 備 品 権 利 その他 計		
負 債 借入金 未払金 預り金 前受金 その他 計		

備考 この調書は、認可申請者が個人である場合のみ、記入すること。

「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権、その他の無形固定資産をいう。

(別紙様式第29号)(ひな型)

長期保険契約に係る業務の収支の見込み
(日本工業規格A4)
年 月 日現在
(単位 千円)

科 目	当 期	年 月 期	年 月 期	年 月 期				
営 業 収 益								
長期保険契約に係る手数料 (A)								
営業収益計								
営 業 費 用		うち 長期 保険 関係 費用		うち 長期 保険 関係 費用		うち 長期 保険 関係 費用		うち 長期 保険 関係 費用
人 件 費	()	()	()	()				
不 動 産 関 係 費	()	()	()	()				
租 税 公 課	()	()	()	()				
通 信 交 通 費	()	()	()	()				
調 査 研 究 費	()	()	()	()				
広 告 宣 伝 費	()	()	()	()				
そ の 他	()	()	()	()				
営業費用計	(B)	(B)	(B)	(B)				
営業損益	A-B	A-B	A-B	A-B				
営業外収益								
受取利息								
有価証券等取引益								
そ の 他								
営業外収益計								
営業外費用								
経常損益								
特別損益								
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)								
法人税等充当額								
当期純利益 (又は当期純損失)								
当期末処分利益 (又は当期末処理損失)								

(注)上記の収支の見込みは、長期保険契約に係る業務の開始時期を
(年 月)として作成した。

(別紙様式第30号)

(日本工業規格A4)

金融監督庁長官 殿

年 月 日

登録番号 (郵便番号 -) 第 号

住 所 電話番号 () -

氏 名 印
(法人等の場合は、代表者又は管理人の氏名)

保証金に関する書面

保険業法施行令第4 1条に規定する保証金の額	円
供託所へ供託した保証金の額(金銭及び有価証券の額)	円
保証委託契約の契約金額	円
保険仲立人賠償責任保険契約のてん補限度額 (1 事 故 / 期 間 中)	円 / 円

(記載上の注意)

1. 該当項目のみを記載すれば足りる。
2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(別紙様式第31号)(ひな型)

(日本工業規格A4)

認可申請者等の履歴書

(ふりがな) 氏名			
現住所		(郵便番号)	電話番号() -
役職名等		生年月日	年 月 日生(満歳)
職 歴	期 間	内 容	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
賞 罰	年 月 日	賞 罰 の 内 容	
上記のとおり相違ありません。 年 月 日 氏名 印			

(記載上の注意)

- 1 「認可申請者等」とは、認可申請者並びにその保険募集を行う役員及び使用人をいう。
- 2 「賞罰」は、行政処分についても記載すること。

(別紙様式第32号)

(日本工業規格A4)

号

年 月 日

殿

金融監督庁長官

印

長期保険契約媒介認可通知書

年 月 日をもって申請のあった件につき、保険業法附則第119条の規定に基づき認可を行ったので通知する。

(別紙様式第33号)

(日本工業規格A4)

号

年 月 日

殿

金融監督庁長官

印

長期保険契約媒介認可の拒否について

年 月 日をもって申請のあった件につき、下記理由により拒否したので、通知します。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に内閣総理大臣に対して行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく審査請求をすることができます。

記

拒否理由：

(別紙様式第34号)

(日本工業規格A4)

年 月 日

金融監督庁長官 殿

住所

電話番号() -
商号又は名称

氏名 印
(法人等の場合は 代表者又は管理人の氏名)

業務方法変更認可申請書

業務方法について下記のように変更したので、認可申請します。

変更予定年月日	変更の内容		変更の理由
	変更前	変更後	

(記載上の注意)

記載しきれないときは、この様式の列により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。

(別記様式第35号)

(日本工業規格A4)

号
年 月 日

殿

金融監督庁長官

印

長期保険契約業務方法変更認可通知書

年 月 日をもって申請のあった件につき、保険業法附則第119条の規定に基づき認可を行ったので通知する。

(別紙様式第36号)

(日本工業規格A4)

号

年 月 日

殿

金融監督庁長官

印

長期保険契約業務方法変更認可の 拒否について

年 月 日をもって申請のあった件につき、下記理由により拒否したので、通知
します。

なお、この処分について不服があるときには、この処分があったことを知った日の翌日
から起算して60日以内に内閣総理大臣に対して行政不服審査法(昭和37年法律第160号)に
基づく審査請求をすることができます。

記

拒 否 理 由:

(別紙様式第37号)

(日本工業規格A4)

年 月 日

金融監督庁長官 殿

住所

電話番号() -

商号又は名称

氏名 印
(法人等の場合は 代表者又は管理人の氏名)

業務廃止届出書

長期にわたる保険契約に係る業務を廃止いたしますので、保険業法施行規則附則第19条第4項の規定により届出ます。